

## 平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 竹内製作所

コード番号 6432 URL <http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹内 明雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 神山 輝夫

四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日

TEL 0268-81-1100

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	7,870	68.5	△67	—	△279	—	△364	—
22年2月期第1四半期	4,670	—	△34	—	996	—	1,153	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	△22.33	—
22年2月期第1四半期	73.62	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	38,911	28,285	72.7	1,731.90
22年2月期	36,560	28,654	78.4	1,754.48

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 28,285百万円 22年2月期 28,654百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

23年2月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	17,720	69.5	△260	—	△570	—	△710	—	△43.47
通期	32,970	42.1	△320	—	△630	—	△850	—	△52.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	16,333,000株	22年2月期	16,333,000株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	1,002株	22年2月期	1,002株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年2月期第1四半期	16,331,998株	22年2月期第1四半期	15,665,003株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ定性的情報・財務諸表等3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当社の売上高の大半が輸出であることから当社の業績は外国為替相場に大きく影響を受けます。今後の外国為替相場の動向が不透明なことから、23年2月期の期末配当は現時点では未定とさせていただきます。期末配当の見通しの決定は、第2四半期の実績が確定し、下期の見通しが立つ10月頃を予定しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主力市場である米国、欧州及び中国市場の当第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)の経済は、米国におきましては、政府による景気刺激策の効果等により、景気は回復基調にありますが、住宅市場では販売が引き続き低迷しており、住宅差押件数、在庫とも高止まりしていることから、先行き不透明な状態が続いております。欧州におきましては、景気は緩やかな回復過程には転じておりますがその回復力は弱く、ギリシャのソブリン危機に端を発した金融市場の緊張により、急速に先行き不透明感が高まっております。一方中国におきましては、第1四半期の実質GDP成長率(平成22年1月から3月まで)は前期比年率11.9%となり、2四半期連続の2桁成長が続いております。

当社グループが属する建設機械業界におきましては、前年同期と比較して米国、欧州及び中国で需要は増加しました。

このような環境の中で当社グループは前年同期と比較して、米国及び欧州におきましては景気回復によるミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの需要の増加により、当第1四半期連結会計期間の販売台数が増加しました。中国におきましても、需要の増加及び販売強化に取り組んだことによりミニショベル及び油圧ショベルの当第1四半期連結会計期間の販売台数が増加しました。しかし、リーマンショック以降の持続的な円高局面は、当社グループ製品の利益率の低下をもたらしております。これらの状況に対処するため、当社グループは、生産ラインの時間短縮などの効率向上、部品の共通化及び海外調達による原価低減、経費の見直しによる削減、さらに役員報酬及び管理職手当の減額を引き続き実施しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は販売台数の増加により、78億7千万円(前年同期比68.5%増加)になりました。

利益面につきましては、売上高は増加しましたが円高により外貨建売上の円換算額が目減りしていることにより、売上原価率が悪化し営業損失は6千7百万円(前年同期は、3千4百万円の営業損失)となりました。経常損益は、英ポンド・ユーロ建資産について当第1四半期連結会計期間末の為替相場が、前連結会計年度末に対して円高になったことなどにより、2億4千万円の為替差損が発生し、2億7千9百万円(前年同期は、9億9千6百万円の経常利益)の経常損失になりました。四半期純損失は、税金費用を8千3百万円計上したことなどにより、3億6千4百万円(前年同期は、11億5千3百万円の四半期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 建設機械事業

建設機械事業では、米国、欧州及び中国においてミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの需要が増加し、販売台数が増加しました。この結果、売上高は77億1千4百万円(前年同期比70.9%増加)、営業利益は6千1百万円(前年同期比41.9%減少)となりました。

#### ② その他事業

その他事業では、攪拌機の販売が減少したことにより、売上高は1億5千6百万円(前年同期比0.9%減少)、営業利益は5百万円(前年同期は、1百万円の営業損失)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は35億8千万円(前年同期比109.6%増加)、営業損失は2億8千4百万円(前年同期は、2億8千8百万円の営業損失)となりました。

#### ② 北米

北米では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことにより、売上高は11億8千5百万円(前年同期比10.2%増加)、営業利益は2千8百万円(前年同期比20.7%増加)となりました。

#### ③ 欧州

欧州では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は14億3千6百万円(前年同期比1.7%減少)、営業利益は、5千6百万円(前年同期比94.3%増加)となりました。

#### ④ アジア

アジアでは、中国でのミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は16億6千7百万円(前年同期比291.7%増加)、営業利益は1億4千9百万円(前年同期は、2百万円の営業利益)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億5千1百万円増加し、389億1千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金が18億9千万円減少しましたが、販売の増加に伴い受取手形及び売掛金が42億4千5百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ27億2千万円増加し、106億2千6百万円となりました。これは主に借入金の返済により、短期借入金と1年内返済予定の長期借入金の合計額が6億3千万円減少しましたが、生産台数が増加したことにより支払手形及び買掛金が32億5千3百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ3億6千8百万円減少し、282億8千5百万円となりました。これは、主に利益剰余金が3億6千4百万円減少したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億3千4百万円減少し、54億1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は7億5千6百万円(前年同期は、18億8千4百万円の収入)となりました。

これは主に、減価償却費1億8千9百万円、貸倒引当金の増加額1億1千5百万円、たな卸資産の減少額2億2千3百万円、仕入債務の増加額33億3千万円などの収入がありましたが、税金等調整前四半期純損失2億8千1百万円、売上債権の増加額44億6千6百万円などの支出によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2億3百万円(前年同期比5千4百万円増加)となりました。これは主に、有形固定資産の売却4千8百万円などの収入がありましたが、定期預金の純増加額2億4千4百万円などの支出によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は6億2千8百万円(前年同期比3億5千万円減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額3億7千2百万円の収入がありましたが、長期借入金の返済による支出10億円などの支出によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月14日に発表しました平成23年2月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきまして、次のとおり修正しました。詳細は、本日平成22年7月9日発表の「平成23年2月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本業績予想における第2四半期以降の外国為替レートは、1米ドル=90円、1英ポンド=135円、1ユーロ=112円、1人民元=13.3円を前提としております。

### 第2四半期累計期間連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	18,000	△100	△100	△190	△11.63
今回修正 (B)	17,720	△260	△570	△710	△43.47
増減額 (B-A)	△280	△160	△470	△520	—
増減率 (%)	△1.6	—	—	—	—

通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	33,600	△90	△90	△250	△15.31
今回修正 (B)	32,970	△320	△630	△850	△52.05
増減額 (B-A)	△630	△230	△540	△600	—
増減率 (%)	△1.9	—	—	—	—

(参考) 第2四半期累計期間個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	14,700	△430	△400	△410	△25.10
今回修正 (B)	14,410	△890	△1,120	△1,130	△69.19
増減額 (B-A)	△290	△460	△720	△720	—
増減率 (%)	△2.0	—	—	—	—

(参考) 通期個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	27,000	△630	△540	△570	△34.90
今回修正 (B)	26,550	△1,200	△1,370	△1,400	△85.72
増減額 (B-A)	△450	△570	△830	△830	—
増減率 (%)	△1.7	—	—	—	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,282,334	7,172,573
受取手形及び売掛金	12,746,113	8,500,534
有価証券	1,199,554	699,554
商品及び製品	7,094,441	8,145,047
仕掛品	1,221,705	1,094,515
原材料及び貯蔵品	2,015,631	1,392,433
繰延税金資産	211,624	298,272
その他	462,961	438,338
貸倒引当金	△44,468	△32,218
流動資産合計	30,189,897	27,709,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,805,694	3,884,052
機械装置及び運搬具(純額)	1,513,953	1,653,706
土地	2,303,424	2,328,169
その他(純額)	319,753	346,907
有形固定資産合計	7,942,825	8,212,835
無形固定資産	265,473	277,206
投資その他の資産		
その他	650,062	394,240
貸倒引当金	△136,441	△33,326
投資その他の資産合計	513,621	360,914
固定資産合計	8,721,920	8,850,957
資産合計	38,911,818	36,560,008

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,443,816	4,189,943
短期借入金	1,362,334	992,706
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000,000
未払法人税等	49,433	57,356
賞与引当金	91,000	49,410
製品保証引当金	289,491	294,269
その他	1,070,284	1,003,678
流動負債合計	10,306,360	7,587,364
固定負債		
退職給付引当金	45,510	46,603
役員退職慰労引当金	210,283	215,652
債務保証損失引当金	9,965	—
その他	54,345	56,149
固定負債合計	320,105	318,404
負債合計	10,626,465	7,905,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	22,787,373	23,151,986
自己株式	△3,164	△3,164
株主資本合計	30,048,822	30,413,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,665	△10,274
為替換算調整勘定	△1,750,803	△1,748,921
評価・換算差額等合計	△1,763,469	△1,759,196
純資産合計	28,285,352	28,654,238
負債純資産合計	38,911,818	36,560,008

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	4,670,656	7,870,735
売上原価	3,788,728	6,755,556
売上総利益	881,927	1,115,178
販売費及び一般管理費		
運搬費	110,335	229,326
製品保証引当金繰入額	69,749	80,184
貸倒引当金繰入額	50,163	115,605
債務保証損失引当金繰入額	—	9,716
役員報酬	30,133	31,441
給料及び手当	250,411	242,762
賞与引当金繰入額	5,922	11,473
退職給付費用	12,547	10,434
役員退職慰労引当金繰入額	2,500	2,521
その他	384,690	448,869
販売費及び一般管理費合計	916,453	1,182,335
営業損失(△)	△34,525	△67,156
営業外収益		
受取利息	10,101	5,466
受取配当金	42	—
助成金収入	78,890	—
補助金収入	—	27,000
保険解約返戻金	95,195	—
為替差益	877,014	—
その他	13,503	11,242
営業外収益合計	1,074,747	43,708
営業外費用		
支払利息	15,746	5,569
売上債権売却損	7,269	—
株式交付費	8,030	—
為替差損	—	240,863
その他	12,948	9,780
営業外費用合計	43,996	256,214
経常利益又は経常損失(△)	996,226	△279,662
特別利益		
固定資産売却益	5,377	—
投資有価証券売却益	1,298	—
貸倒引当金戻入額	325,890	—
特別利益合計	332,566	—
特別損失		
固定資産売却損	21	828
固定資産除却損	309	900
投資有価証券評価損	—	208
特別損失合計	331	1,936
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,328,461	△281,599
法人税、住民税及び事業税	37,308	△4,715
法人税等調整額	137,947	87,728
法人税等合計	175,255	83,013
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,153,205	△364,612

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,328,461	△281,599
減価償却費	229,675	189,382
株式交付費	8,030	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△270,738	115,938
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,379	41,589
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5,220	△5,723
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,279	△1,092
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25,423	△5,368
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	9,716
受取利息及び受取配当金	△10,144	△5,466
支払利息	15,746	5,569
為替差損益(△は益)	△126,047	58,072
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,298	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	208
固定資産売却損益(△は益)	△5,356	828
固定資産除却損	309	900
売上債権の増減額(△は増加)	1,257,456	△4,466,569
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,951,924	223,509
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,490,017	3,330,038
その他の資産の増減額(△は増加)	108,737	△16,699
その他の負債の増減額(△は減少)	△12,127	50,827
その他	△208	△390
小計	1,985,419	△756,327
利息及び配当金の受取額	9,787	5,091
利息の支払額	△6,267	△2,302
法人税等の支払額	△104,329	△3,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,884,610	△756,561
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△59,100	△244,100
有形固定資産の取得による支出	△96,197	△6,596
有形固定資産の売却による収入	8,119	48,901
無形固定資産の取得による支出	△3,863	△1,500
投資有価証券の売却による収入	3,480	—
貸付けによる支出	△1,060	△220
貸付金の回収による収入	575	554
その他	△997	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,043	△203,114
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,515,200	372,353
長期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
株式の発行による収入	613,953	—
自己株式の取得による支出	△54	—
配当金の支払額	△77,662	△150
リース債務の返済による支出	—	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△978,963	△628,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,570	△46,486
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	821,173	△1,634,338
現金及び現金同等物の期首残高	2,419,959	7,035,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,241,132	5,401,354

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,513,168	157,487	4,670,656	—	4,670,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,513,168	157,487	4,670,656	—	4,670,656
営業利益又は営業損失(△)	106,009	△1,833	104,176	△138,701	△34,525

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設機械事業・・・ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー等

その他事業・・・攪拌機

3. 当社の機械装置の耐用年数については、従来5～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を短縮するとともに一部の機械装置の耐用年数を延長し、当第1四半期連結会計期間より6～17年に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「建設機械事業」で24,685千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,714,614	156,121	7,870,735	—	7,870,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,714,614	156,121	7,870,735	—	7,870,735
営業利益又は営業損失(△)	61,546	5,231	66,778	△133,934	△67,156

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設機械事業・・・ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー等

その他事業・・・攪拌機

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,707,892	1,075,508	1,461,433	425,821	4,670,656	—	4,670,656
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,248,041	109	—	—	1,248,151	△1,248,151	—
計	2,955,934	1,075,617	1,461,433	425,821	5,918,807	△1,248,151	4,670,656
営業利益又は営業損 失(△)	△288,618	23,308	29,049	2,176	△234,084	199,559	△34,525

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
     北米・・・米国  
     欧州・・・英国、フランス  
     アジア・・・中国  
 3. 当社の機械装置の耐用年数については、従来5～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を短縮するとともに一部の機械装置の耐用年数を延長し、当第1四半期連結会計期間より6～17年に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で24,685千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,580,418	1,185,620	1,436,720	1,667,976	7,870,735	—	7,870,735
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,715,174	53,909	—	7,499	2,776,584	△2,776,584	—
計	6,295,593	1,239,530	1,436,720	1,675,476	10,647,320	△2,776,584	7,870,735
営業利益又は営業損 失(△)	△284,392	28,134	56,438	149,438	△50,381	△16,775	△67,156

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
     北米・・・米国  
     欧州・・・英国、フランス  
     アジア・・・中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,076,628	2,876,113	466,222	4,418,965
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,670,656
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.0	61.6	10.0	94.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・米国  
 (2) 欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,219,625	4,412,893	1,667,976	241,063	7,541,559
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	7,870,735
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5	56.1	21.2	3.0	95.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 (追加情報)

従来、アジア地域は「その他」に含めておりましたが、前第3四半期連結会計期間において、当該地域の売上高が連結売上高に占める割合が高くなり、今後もその傾向が予想されるため、「アジア」として区分掲記しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「アジア」の海外売上高は425,821千円、連結売上高に占める割合は9.1%であります。

2. 各区分に属する主な国又は地域。  
 (1) 北米・・・米国  
 (2) 欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス  
 (3) アジア・・・中国

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はありません。